

# 2009年度 会社説明会 補足説明資料

2010年5月26日

# 項目別参照一覧

項目	会社説明会 資料本編	会社説明会 補足説明資料	決算短信
<b>業績概要</b>			
2009年度 業績概要	P9	P23～26	2-1、3-1～2
主要グループ会社の業績概要	P10	P24～26	3-3～5
損益状況	-	P31	3-1
損益状況の連単差	P10	P32	-
業務粗利益	-	P33	3-2
事業セグメント情報	-	P22	-
連結業務純益	-	P23	2-5
主要子会社の収益状況(みずほ銀行、みずほインベスターズ証券)	P10	P24	-
主要子会社の収益状況(みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行)	P10	P25	-
部門別収益	-	P26	2-5
シナジー効果の実績	-	P27	-
みずほフィナンシャルグループ(持株会社)損益状況	-	P38	1-55
<b>資金利益</b>			
貸出金残高	P11	-	2-2、 3-7～10、36、44
業種別貸出金及びリスク管理債権	-	-	3-33～34
消費者ローン・中小企業等貸出金	-	-	3-36
地域別貸出金状況等	-	-	3-37
預金残高	P11	-	3-7～10
預金者別預金残高(国内店分)	-	-	3-44
国内預貸金利回差	P12	-	3-6
資金利益	P12	-	-
利鞘(国内業務部門)	-	-	3-6
主要勘定平残(国内業務部門)	-	-	3-7～10
<b>対顧客非金利収支</b>	P13	-	2-2
<b>経費</b>	-	-	-
経費	P14	-	3-2～5、17～18
退職給付関連	-	P37	3-17～18
役員数及び従業員数	-	-	3-45
拠点数	-	-	3-46

# 項目別参照一覧

項目	会社説明会 資料本編	会社説明会 補足説明資料	決算短信
<b>与信関係費用</b>			
与信関係費用	P 16	-	3-2~5
不良債権残高	P 17	-	3-26、30、34
リスク管理債権残高	P 17	-	3-21~22
金融再生法開示債権残高、保全・引当率	-	-	3-25~29
開示債権の状況	-	-	3-30
業種別金融再生法開示債権及び保全率	-	-	3-35
<b>有価証券関係損益</b>			
有価証券関係損益	P 18	P 34	3-11~12
その他有価証券の評価差額	P 18	P 34	3-13~14
保有株式残高	P 19	-	3-13~14
債券ポートフォリオ残高	P 19	-	-
保有株式ポートフォリオ	-	P 39	-
<b>証券化商品・クレジットデリバティブ等</b>			
外貨建て証券化商品	P 20	P 14	-
円貨建て証券化商品	P 20	P 15	-
売却予定貸出金・海外ABCプログラム・モライン・CDS等	P 20	P 16	-
<b>自己資本比率</b>			
自己資本比率・Tier1資本・本源的資本の状況	P 22~23	P 18~20、P 35	3-19~20
規律ある資本政策	P 24	-	2-3
優先株式	-	P 18	-
Tier1資本証券	-	P 19	-
Tier2資本証券(海外募集及び国内公募)	-	P 20	-
外部格付	-	P 21	-
総合的なリスク管理	-	P 40	-
<b>繰延税金資産</b>			
繰延税金資産	-	P 36	3-38~43
法人税課税所得実績	-	P 36	3-39
<b>業績予想</b>			
2010年度 業績予想(計画)	P 26	-	2-4、3-47
2010年度計画 部門別内訳	P 27	-	-

# 目次

<b>1. 各グローバルグループのコア事業戦略</b>	<b>P.4</b>	<b>3. その他資料</b>	<b>P.17</b>
グループ全体の事業戦略	P.5	優先株式	P.18
みずほ銀行 - 個人部門	P.6	Tier1、Tier2資本証券	P.19
みずほ銀行 - 中堅・中小企業部門	P.7	外部格付	P.21
みずほインベスターズ証券	P.8	事業セグメント情報	P.22
みずほコーポレート銀行	P.9	部門別収益	P.23
みずほ証券	P.10	シナジー効果の実績	P.27
みずほ信託銀行	P.11	データ集	P.28
グループ連携の推進	P.12		
<b>2. 金融市場混乱の影響</b>	<b>P.13</b>	<b>4. 2009年度 業績概要</b>	<b>P.30</b>
外貨建て証券化商品	P.14	損益状況	P.31
円貨建て証券化商品	P.15	損益状況の連単差	P.32
売却予定貸出金・海外ABCPプログラム等	P.16	業務粗利益(3行合算)	P.33
		有価証券関係損益、評価差額	P.34
		自己資本比率	P.35
		繰延税金資産	P.36
		退職給付関連	P.37
		持株会社損益状況(単体)	P.38
		保有株式ポートフォリオ(3行合算)	P.39
		総合的なリスク管理	P.40

---

# 1. 各グローバルグループのコア事業戦略

本「1. 各グローバルグループのコア事業戦略」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、41ページをご参照ください。

# グループ全体の事業戦略

## <グローバルリテールグループ>

### 基本方針

- 「成果の結実のスピードに拘る1年」
- 「成長軌道への回帰」
  - ・「与信コスト控除後業務純益」の拡大と安定成長実現
  - ・マーケティングの革新
  - ・インフラ、業務の生産性・効率性の徹底追求

### ビジネス戦略

#### <マーケットへの徹底的な拘り>

- 地域戦略、店別役割課題の明確化
- グループ連携(銀・信・証フルライン機能の活用)
- 金融円滑化も含めた貸出金増強
- 与信関係費用の徹底圧縮
- 個社マーケティングを通じたお客さまニーズ対応力強化
- リモートチャネル・ATM機能強化、EBM強化

## <グローバルコーポレートグループ>

### 基本方針

- 「コーポレートファイナンスのトップランナー」に向け、具体的施策を着実に『実行』していくステージ
  - ・8つの戦略事業分野の徹底的な強化による基礎的収益力の飛躍的向上
  - ・『実行』への強いコミットメント < Action 2010 >

### ビジネス戦略

#### <基礎的収益力の徹底的な強化 Strategic Action 8>

##### 【重点強化分野】

アジア	日米欧のネットワークをあげて取組み
セールス&トレーディング	カスタマーフロー増強とトレーディング機能強化
トランザクション	内為・外為、トレード関連実需等への対応力強化
アセットマネジメント	成長が見込まれる分野としてグループ連携強化

##### 【継続強化分野】

国内対顧営業 証券連携 グループ連携 コスト構造改革

## <グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ>

### 基本方針

- 「みずほメイン化プロジェクト」の一段の加速
- 「信託の強み」への経営資源の集中

### 重点施策

グループ協働の一層の高度化に向けた強固な営業体制の構築  
 信託の強みを発揮できる独自領域に集中  
 人材交流の拡大と専門家育成への取組み強化

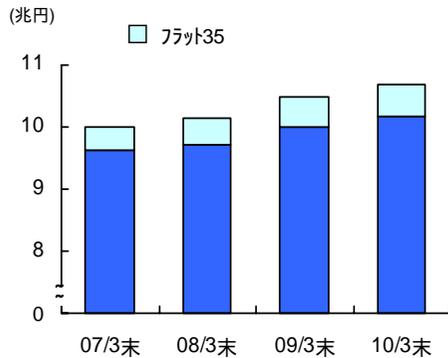
# みずほ銀行 - 個人部門

## 2009年度 主要実績

### 個人ローン

住宅ローン+フラット35残高<sup>\*1</sup>

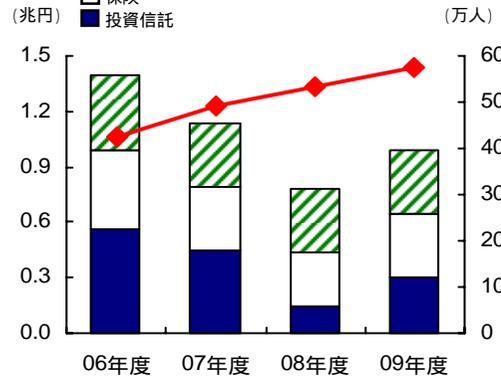
<sup>\*1</sup> 含む流動化分(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)



### 預り資産

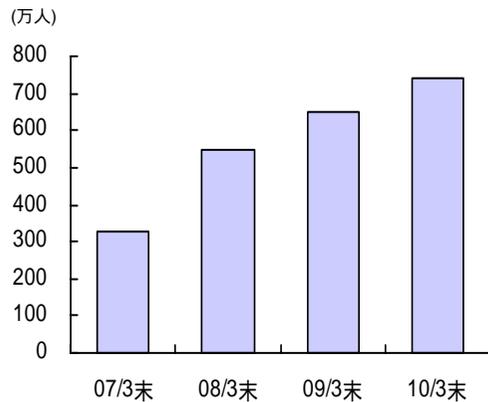
投資運用商品販売額、及び利用者数

■ 特約付定期 ■ 保険 ■ 投資信託 ◆ 投資運用商品期末利用者数(右軸)

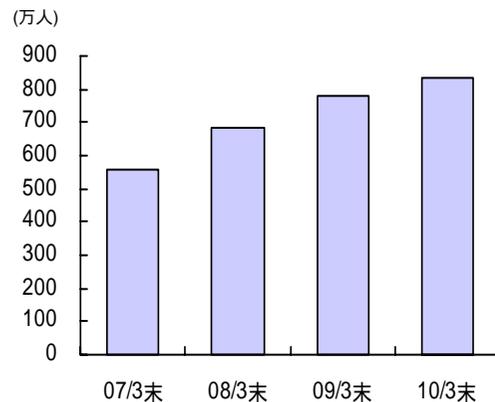


### 顧客基盤

みずほマイレージクラブ会員数



みずほダイレクト契約者数



## 2010年度の具体的施策

### ビジネス戦略

営業店における個人営業のレベルアップ  
リモートチャネルの機能強化と利用促進  
高効率な営業・インフラ基盤の構築

### 個人営業のレベルアップ

#### 個人営業マネジメント強化

- ・拠点毎のマーケット特性を踏まえた業績推進体制の強化
- ・ナレッジ・ミーティングによる好事例・ノウハウの共有推進

#### コンサルティング営業の強化

- ・お客さまの視点に立ったコンサルティング営業の徹底
- ・投資信託、保険の新商品投入による資産運用ニーズへの対応
- 銀・信・証連携による資産運用・承継取引の強化
- ・資産運用に関するみずほインベスターズ証券との連携
- ・TBとの連携による遺言信託契約先へのアプローチ強化

#### 良質な住宅ローンの増強

- ・休日相談会のノウハウ共有によるレベルアップ
- ・FC(フィナンシャル・コンサルタント)向け研修の充実
- ・住宅ローンセンターによる大手宅建業者等への取組み強化
- ・法人取引基盤を活かした職域営業の強化

### リモートチャネルの機能強化と利用促進

#### 営業店連携を含めたリモートチャネルにおける取引拡大

- ・各種マーケティングの高度化、営業店サポートの充実
- ・コールセンターの営業力強化
- ・カードローン増強に向けたマス広宣、ネット広告の効果的な活用
- リモートチャネルを活用した取引成長促進
- ・ライフステージに応じたキャンペーン等による顧客基盤維持、拡充
- ・みずほダイレクト機能強化による利便性向上と業務効率化

### 高効率なインフラ構築

#### 営業店、センターも含めた業務体制の効率化

- ・各種センターの再編・集約等

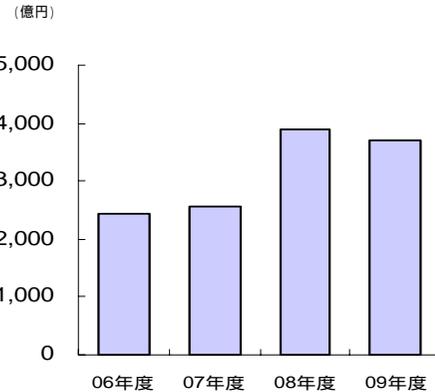
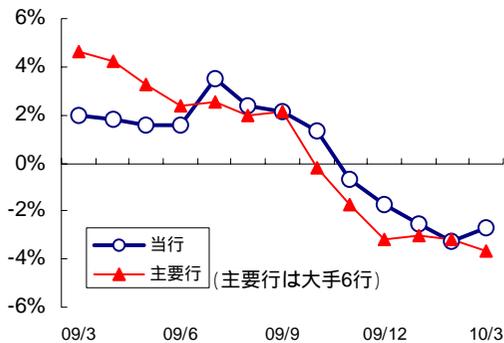
# みずほ銀行 - 中堅・中小企業部門

## 2009年度 主要実績

### 法人貸出金

法人貸出金 (除く政府向け)  
前年同月比増減

みずほビジネス金融センターの  
新規貸出実行額

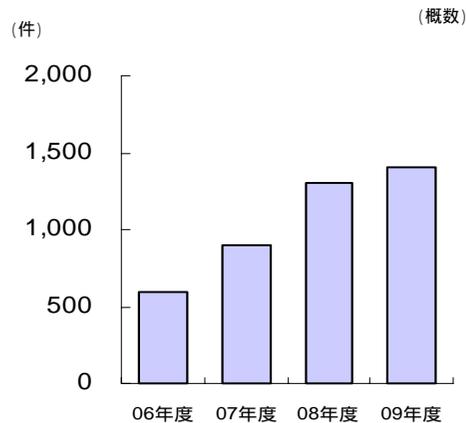
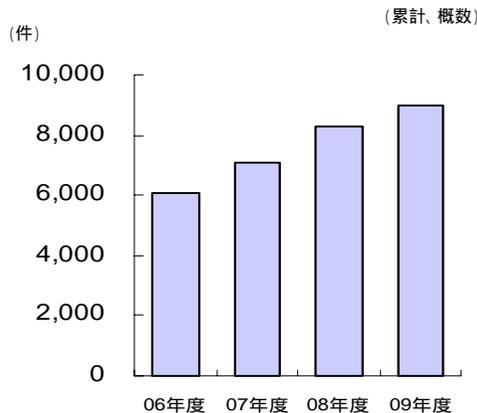


出典: 日本銀行統計

### ソリューション実績

海外進出支援実績

ビジネスマッチング成約件数



## 2010年度の具体的施策

### ビジネス戦略

#### 与信コスト控除後業務純益の極大化

- ベース収益・非金利収入増強

#### マーケティングの革新

- 業種・分野を切り口としたマーケティング強化

#### 現場力強化

- 若手RM育成・中堅RM人材強化

### 貸出金 増強

#### 法人新規への取組み強化

- ・首都圏を中心とした新規推進体制強化
- ・大口優良新規先に対するアプローチ強化

#### 既存取引先への取組み強化

- ・取引地位向上に向けた本部集中サポート・提案型アプローチ実施
- ・貸出減少先や少額先への取組み強化
- ・企業金融円滑化への取組み  
(円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮)
- ・規制・制度変更等の環境変化や今後成長の見込まれる業種・事業領域へのアプローチ強化(環境、アグリ等)

#### 財務基盤安定化への取組み

- ・与信関係費用極小化に向けた与信管理の強化

### 取引基盤・ 非金利収支 の増強

#### 内為、外為の強化

- ・メイン先、準メイン先を中心とした総合決済ソリューションの提案
- ・貸出メイン先や海外進出先の資金流収込みによる外為強化

#### 電子記録債権ビジネスへの取組み推進

- ・個社マーケティング強化によるソリューション多様化推進

#### 銀・信・証連携の強化

- ・CB連携によるプロダクツ強化、アジア戦略推進
- ・みずほインベスターズ証券との兼務によるIPO推進
- ・TB連携による信託ソリューションの提供

### 現場力強化

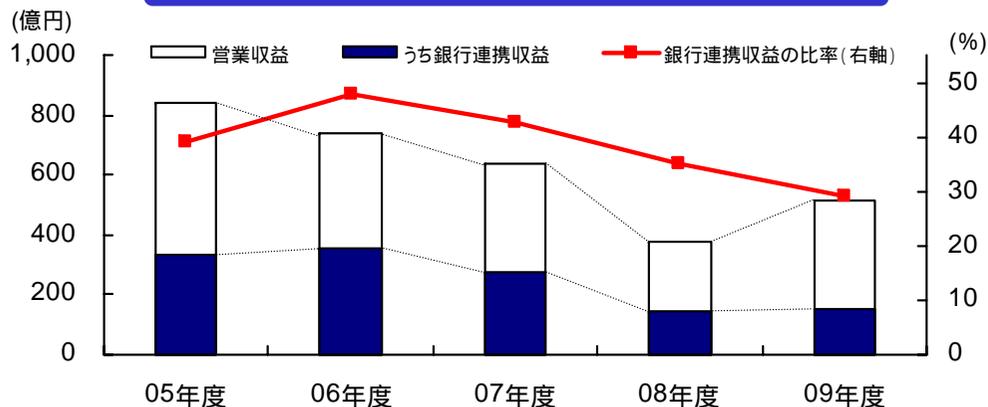
#### 地域マーケット特性等に応じた営業店体制の構築

- ・若手RMの人材育成、法人RMのお客さま接点向上・提案力強化

## 2009年度 主要実績

(管理会計)

### 営業収益(連結)および銀行連携収益比率



### プラネットブース数及び銀行連携預り資産比率<sup>\*1</sup>



プラネット  
ブース数

108      134      147      148      150

\*1 全預り資産ベースにて算出

## 2010年度の戦略

### 収益力の強化および経営体質の強化

#### 【収益力の強化】

- ・ グループ連携を軸とした取引基盤の更なる強化
- ・ 積極的な商品戦略の展開
- ・ 人材力強化の徹底
- ・ 営業手法の多様化・高度化

#### 【経営体質の強化】

- ・ 業務運営の安定効率化と管理体制の一層の厳格化
- ・ 徹底したコスト削減
- ・ CS向上への取組み強化
- ・ 株主価値向上への取組み強化

## 2009年度 主要実績

取引先の事業・財務戦略に即応した最適な金融ソリューションを提供

### 国内シンジケートローン実績

順位	ブックランナー	組成金額(億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	71,496.0
2	三井住友フィナンシャルグループ	65,061.6
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,949.3
4	シティ	6,261.0
5	日本政策投資銀行	4,559.8
6	住友信託銀行	3,159.6
7	りそなホールディングス	2,139.5
8	信金中央金庫	2,075.2
9	新生銀行	2,037.7
10	あおぞら銀行	1,732.6

(出所)トムソン・ロイター (2009年4月～2010年3月)

### グローバルシンジケートローン実績

順位	ブックランナー	組成金額(億円)
1	JPモルガン	137,456.0
2	バンク・オブ・アメリカ メリルリンチ	116,383.9
3	みずほフィナンシャルグループ	89,809.9
4	シティ	87,872.6
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	79,886.5
6	三井住友フィナンシャルグループ	78,253.7
7	BNPパリバ	69,382.3
8	ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド	42,061.7
9	ウェルズ・ファーゴ	41,416.9
10	パークレイズ・キャピタル	37,783.7

(出所)トムソン・ロイター (2009年1月～12月)

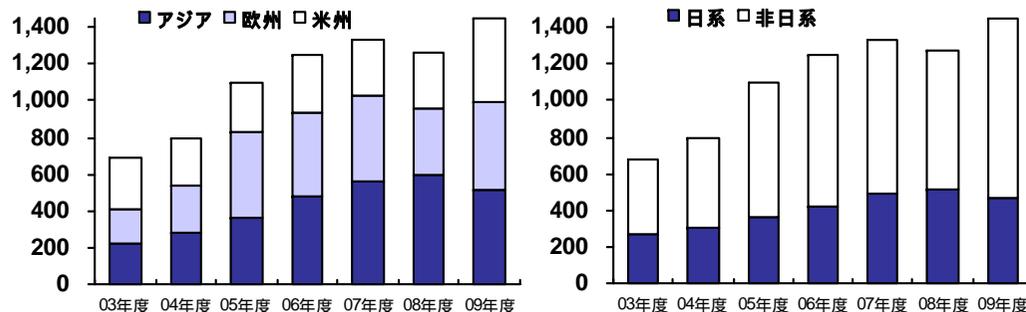
### 銀証連携の更なる強化

- ✓09年7月みずほ証券との兼職体制を導入(国内営業部門で現在約50名)
- ✓米国FHC(金融持株会社)資格を梃子にした業務展開における着実な実績積上げ

### グローバル戦略の推進を通じ、収益基盤を着実に強化

#### 海外支店収益(業務粗利益)推移

(管理会計ベース、中国現法分を含む) (百万ドル)



## 2010年度の運営方針

「コーポレートファイナンスのトップランナー」に向け、基礎的収益力の徹底的な強化と環境変化に耐えうる経営管理体制の構築を推進

### ■ 基礎的収益力の徹底的な強化

#### < 重点強化分野 >

アジア < Action: Asia >

日・米・欧がアジア拠点と積極的に連携、グローバルにビジネスを捕捉し、「アジアでトップレベルの存在感を持つ金融機関」を目指す

セールス&トレーディング < Action: S&T >

カスタマーフローの増強・トレーディング機能強化の観点から、アジアと国内強化を併進

トランザクションビジネス < Action: Transaction >

内外為替取引への取組みを強化に加え、アジアを中心にトレード関連需要やECAファイナンスへの対応力を強化

アセットマネジメントビジネス < Action: Asset Management >

成長が見込まれる分野として、機能を結集すると共に、グループ各社との連携を評価し、企業年金や公共法人等に取組み

#### < 継続強化分野 >

国内対顧客営業、証券連携、グループ連携、コスト構造改革

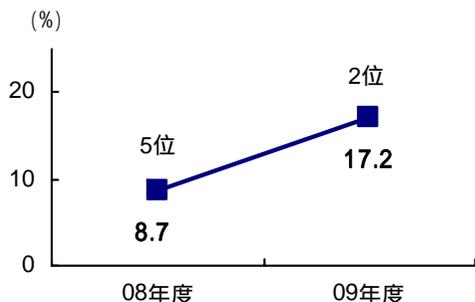
### ■ 環境変化に耐えうる経営管理体制の構築

- 金融仲介機能の積極的な発揮に向けた対応
- 新たなポートフォリオ運営の枠組み、与信コスト抑制への先行的対応
- 成長戦略を踏まえた人事運営・業務プロセスの見直し・改革 など

## 2009年度 主要実績

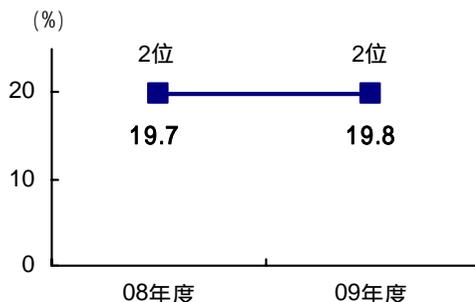
### ■ 合併効果を発揮(ミドル・リテールとホールセールとの融合)

#### 国内エクイティ引受シェア\*1,2



(出所) アイ・エヌ情報センター

#### 普通社債引受シェア\* 1,3



(出所) アイ・エヌ情報センター

#### 主な主幹事案件

- IPO
  - 第一生命保険
- PO
  - みずほフィナンシャルグループ
  - 東芝

#### 主な主幹事案件

- 一般事業債
  - ソニー
  - シャープ
- 個人債
  - ソフトバンク
  - 日産自動車

\*1: 08年度の数値は旧新光証券と旧みずほ証券の単純合算

\*2: 引受金額ベース、REIT含む、銀行・証券グループ除く

\*3: サムライ債・地方債含む

### ■ 銀証連携の推進

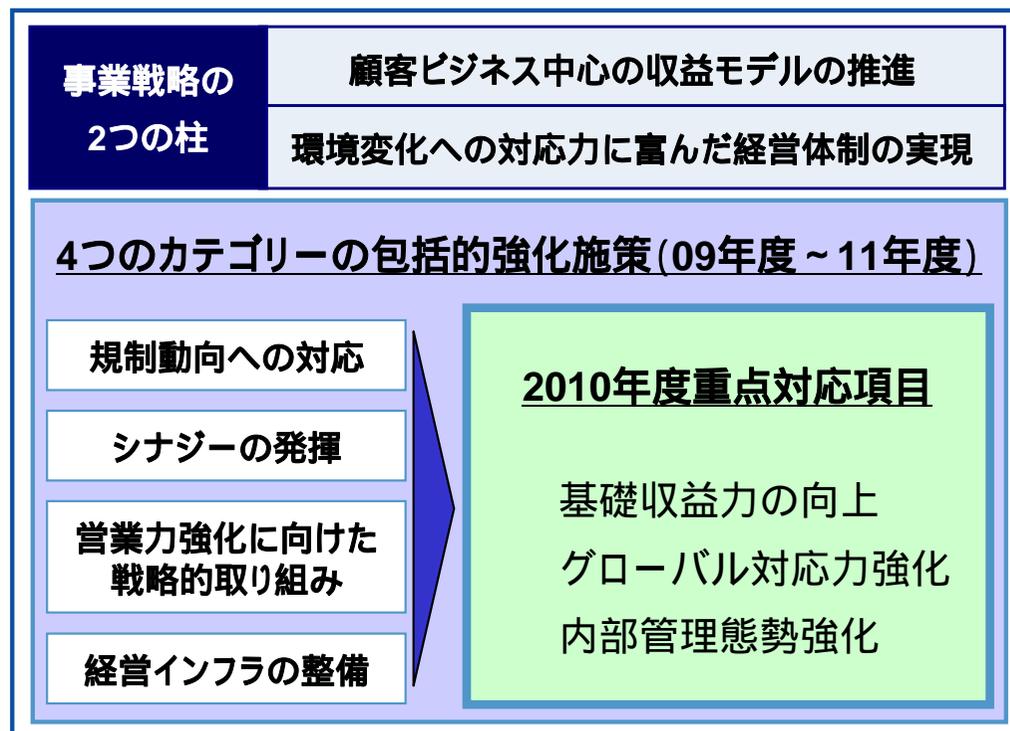
みずほコーポレート銀行との兼職体制(国内)を導入(09年7月)

米国FHCステータスを活用した銀証連携を引き続き推進

米国投資適格社債ブックランナーランキング18位(09年)

## 2010年度 事業戦略

### ■ 事業戦略の2つの柱を実現すべく、「4つのカテゴリーの包括的強化施策」の枠組みの下3つの重点対応項目への取組みを推進



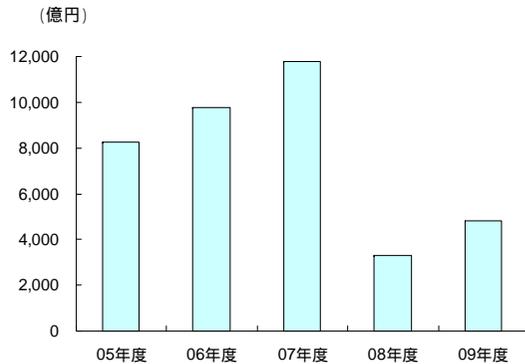
連結経常利益目標(2011年度): 600～750億円

- ◆ 国内TOP3のプレゼンス確立
- ◆ アジアの資本市場をリードするフラッグシップ・カンパニー

## 2009年度 主要実績

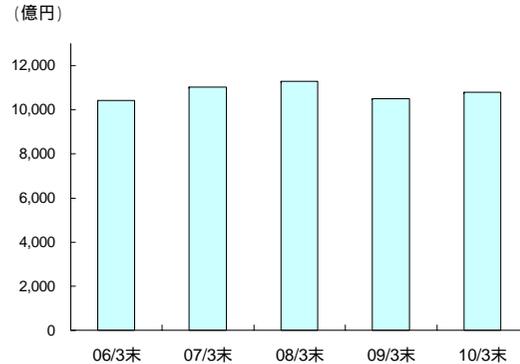
### 不動産業務

不動産売買取扱高



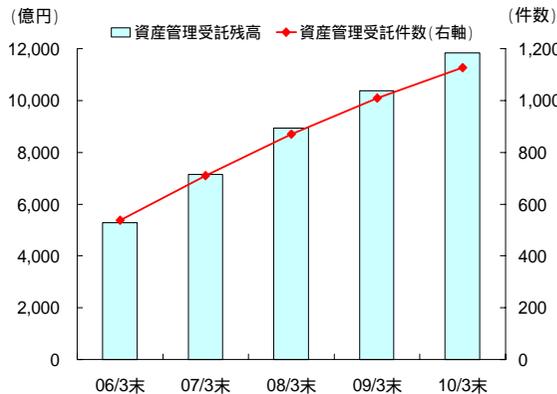
### ストラクチャードプロダクツ業務

資産金融商品残高



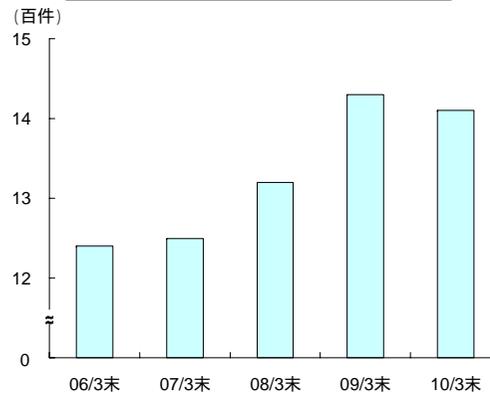
### 年金・資産運用業務

確定拠出年金受託残高



### ウェルスマネジメント業務

遺言信託新規受託件数



(注) 資産管理サービス信託銀行直接契約分を含む

## 2010年度の具体的施策

### 基本方針

・「みずほメイン化プロジェクト」の一段の加速  
顧客基盤の飛躍的拡大とトップライン収益の引き上げ

・「選択と集中」  
「信託の強み」への経営資源の集中を通じた専門性・  
効率性の向上

### ◆グループ協働の一層の高度化に向けた強固な営業体制の構築

- 【法人】法人RM要員の更なる増強
- 【個人】富裕層顧客にフォーカス
- 【個人】「銀・信・証」の一体化店舗(トラストラウンジ)の設置・拡大

信託の強みを発揮できる独自領域に集中

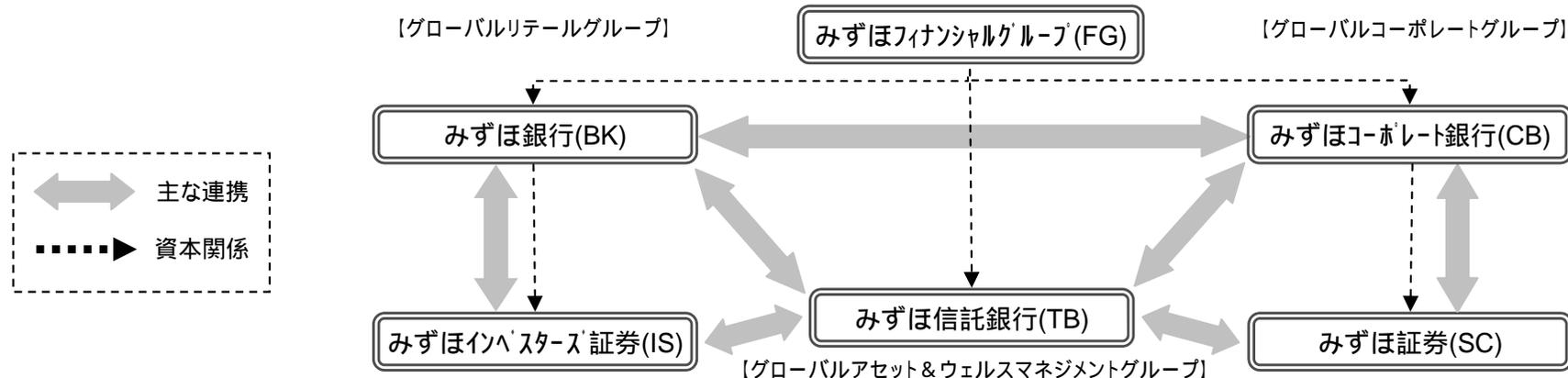
- 【法人】プロダクツ専門性の更なる向上
- 【個人】資産承継・不動産ニーズへの対応強化

人材交流の拡大と専門家育成への取組み強化

グループインフラの活用・共通化、事務運営体制の効率化

# グループ連携の推進

## “銀・信・証” 3機能融合型のグループ連携の追求



### みずほ銀行 みずほインベスターズ証券

- ・ プラネットブース(10/3末:150拠点)等の銀証連携ネットワークの構築
- ・ 証券紹介・金融商品仲介を通じたBK取引先の資金運用ニーズへの対応
- ・ BK取引先の資金調達多様化ニーズへの対応(IPO・PO等)
- ・ IPOにかかる銀証兼職体制導入(10年1月)

### みずほ銀行 みずほ信託銀行

- ・ BKの顧客基盤にTBの高度なコンサルティング機能を提供
  - BK総合コンサルティング部(信託推進室)を起点としたグループ協働の推進
  - BK取引先への遺言・年金・事業承継コンサルティング等のTB機能の提供による「みずほメイン化」の推進
  - 人材交流、短期トレーニー制度
- ・ 銀・信・証の共同店舗の設置・拡大(トラストラウンジ<sup>\*1</sup>の展開)

\*1: BKの支店や近隣に設置する、富裕層向けコンサルティング業務に特化した営業拠点

### みずほコーポレート銀行 みずほ証券

- ・ グローバルベースでの銀証連携の推進
  - 国内法人営業における約50名の兼職体制導入(09年7月)
  - 米国FHCにおける銀証連携は順調に進捗

### みずほコーポレート銀行 みずほ信託銀行

- ・ グループ協働の高度化によるCB取引先の信託機能・不動産ニーズ等への対応強化
  - CB取引先への年金・企業不動産・財務等を切り口とした信託ソリューション提供強化による「みずほメイン化」の推進

### みずほ銀行 みずほコーポレート銀行

- ・ BK職域営業部を通じた、CB取引先における職域営業の強化
  - 職域推進体制(各種金融ニーズ情報が集まる仕組み)の構築、給与振込口座・ローン・預り資産の増強
- ・ BK・CBプロダクツ機能部連携による、ソリューション提案力強化

---

## 2. 金融市場混乱の影響

# 外貨建て証券化商品

(管理会計)

	銀行部門 3行合算(含む海外現法):バンキング勘定					証券部門 みずほ証券(含む海外現法):トレーディング勘定		
	2010/3末 残高 <sup>*1,*2</sup> (時価)	2010/3末 マーク率 (%) (時価-額面)	2010/3末 評価損益 <sup>*2</sup>	2009年度 実現損益 <sup>*1,2</sup>	<参考> ヘッジ割合 <sup>*3</sup>	2010/3末 残高 (時価)	2010/3末 マーク率 (%) (時価-額面)	2009年度 実現損益
1 外貨建て証券化商品	4,870	63	110	40	約60%	210	9	20
2 ABSCDO, CDO	300	15	20	20	約40%	0	0	0
3 RMBSを裏付資産とするもの	60	4	30	0	-	0	0	0
4 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	-	0	0	0
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの <sup>*4</sup>	240	41	10	20	約60%	-	-	-
6 RMBS <sup>*5</sup>	1,830	71	60	10	約70%	0	0	0
7 米国以外、主に欧州	1,830	71	60	10	約70%	-	-	-
8 米国	-	-	-	-	-	0	0	0
9 ABS, CLO等	2,740	84	70	10	約50%	210	75	20
10 CLO	1,850	98	30	0	約50%	210	77	10
11 ABS	430	73	10	20	約60%	-	-	-
12 CMBS	460	75	30	30	約70%	0	2	0
13 SIV関連	-	-	-	-	-	-	-	30

\*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの)を除き、投資損失引当金を計上。2010/3末における引当金計上額は約150億円。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、2010/3末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

\*2: 欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)の大宗については、2008年度より経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価評価

\*3: 2010/3末残高のうち、クレジットデフォルトスワップ(CDS)等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合  
 なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存  
 <参考> CDSカウンターパーティの状況(想定元本ベース、格付は2010/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類)

・マルチライン保険会社の金融子会社(格付:A-)向け約1,440億円  
 ・政府系金融機関(格付:AA-)向け約910億円

\*4: 全て一次証券化商品

\*5: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く。なお、米国政府系機関債・政府支援機関債の2010/3末における保有状況は以下の通り

銀行部門: 米国政府系機関債(ジニーメイ)・政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ、フレディーマック)の保有額(時価)は約5,830億円、評価益は約90億円

保有額のはほぼ全額がジニーメイ保証付のRMBS

証券部門: ジニーメイ、GSE(ファニーメイ、フレディーマック)によるRMBSの保有額(時価)は約400億円、ファニーメイ及びフレディーマック発行の社債の保有額(時価)は約1,710億円

米国市場におけるマーケットメイク目的等で保有

# 円貨建て証券化商品

(管理会計)

	銀行部門 3行合算(含む海外現法):バンキング勘定		証券部門 みずほ証券(含む海外現法):トレーディング勘定	
	2010/3末 残高	2010/3末 評価損益	2010/3末 残高	2009年度 実現損益
(単位:億円、概数)	(時価)		(時価)	
1 円貨建て証券化商品	19,820	*1 120	1,280	0
2 ABSCDO、CDO	850	50	170	90
3 RMBSを裏付資産とするもの	-	-	10	0
4 CMBSを裏付資産とするもの	10	0	-	-
5 事業法人向け債権等を裏付資産とするもの	840	50	160	90
6 RMBS <sup>*2</sup>	9,720	10	50	0
7 ABS、CLO等	9,260	150	1,050	80
8 CLO	390	0	50	10
9 ABS	2,360	10	890	90
10 CMBS	6,510	160	110	0

\*1: 銀行部門における2009年度実現益:約10億円

\*2: 本邦民間金融機関等がオリジネートした住宅ローン担保証券(住宅金融支援機構債券は含まず)

<参考> 2010/3末住宅金融支援機構債券

銀行部門 残高(時価):約4,760億円、評価益:約30億円

証券部門 残高(時価):約10億円、実現損益は僅少

<参考>

証券化商品(円貨・外貨)合計	24,690	230	1,490	20
----------------	--------	-----	-------	----

# 売却予定貸出金・海外ABCPプログラム・モノライン・CDS等

(管理会計)

## 銀行部門

3行合算(含む海外現法)

### 売却予定貸出金関連(10/3末)

海外LBO案件等の売却予定貸出金(貸出金売却損失引当金の計上対象分)

- ・ 残高: 約610億円
- ・ 貸出金売却損失引当金: 約150億円
- ・ 引当率: 約25%
- ・ 上記計数は破綻懸念先以下分を含まず  
なお、破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は約25%

<参考> レバレッジドローン(売却予定+引取分)

- ・ 残高: 約1.0兆円(うち売却予定分: 約0.05兆円)
- ・ 上記係数は主にLBOファイナンス、MBOファイナンス等の貸出残高、ローンアグリメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

### 海外ABCPプログラム関連(10/3末)

海外ABCPプログラム買取資産の状況

- ・ 残高: 約590億円(うちクレジットカード債権・売掛債権を裏付資産とする証券化商品: 約320億円)
- ・ 買取資産の内訳:  
クレジットカード債権: 31%、売掛債権: 29%、自動車ディーラー向け債権: 25%、その他: 15%

### 米国モノライン関連(10/3末)

モノライン保証付貸出

- ・ 海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠: 約160億円(うち実行済残高: 約80億円)

### 米国モーゲージ会社関連(10/3末)

- ・ 貸出残高: 約100億円

## 証券部門

みずほ証券(含む海外現法)

### 外貨建て証券化商品にかかるCDS(10/3末)

ヘッジカウンターパーティの格付別・参照債権別内訳<sup>\*1</sup>

	想定元本	参照債権 時価評価額	請求可能 見積額 (NPV)	NPV に対する 引当
	A	B	C	D
(単位: 億円、概数)				
1 合計	1,260	1,120	130	0
2 うち米国モノラインをヘッジ先とするもの	200	190	10	0
3 AAA	-	-	-	-
4 RMBS CDO	-	-	-	-
5 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	-	-	-	-
6 AA	1,070	1,050	20	0
7 RMBS CDO	-	-	-	-
8 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	1,070	1,050	20	0
9 米国モノラインをヘッジ先とするもの	200	190	10	0
10 A-BBB	180	70	110	0
11 RMBS CDO	180	70	110	0
12 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	-	-	-	-
13 非投資適格又は無格付	-	-	-	-
14 RMBS CDO	-	-	-	-
15 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	-	-	-	-

\*1: 格付は、2010/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類  
なお、ヘッジ先が第三者による保証を受けている場合には、いずれか高い方の格付を基準に分類

---

## 3. その他資料

# 優先株式

## 【優先株式の一覧】

2010年3月末現在

種類	取得開始日	一斉取得日	残余財産 分配額	当初 発行数	当初発行額	期末発行数 (除く自己株式)	期末発行残高 (除く自己株式)	1株あたり 年間配当金
第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	1千円	943,740千株	9,437.4億円	499,281千株	4,992.8億円	20円
第十三回第十三種	(社債型)		1千円	36,690千株	366.9億円	36,690千株	366.9億円	30円

(注) 2009年1月4日付の端数等無償割当て考慮後

## 【第十一回第十一種優先株式の取得の概要】

### 1. 取得請求

- (1) 取得請求期間: 2008年7月1日 - 2016年6月30日
- (2) 取得価額: 303円50銭
- (3) 取得価額の修正: 取得価額修正日(2009年7月1日以降2015年7月1日までの毎年7月1日)における普通株式の時価(取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における(株)みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)が、当該取得価額修正日の前日に有効な取得価額を下回る場合には、当該取得価額修正日をもって当該時価に修正される  
ただし、当該時価が303円50銭を下回る場合には、303円50銭(下限取得価額)を修正後取得価額とする
- (4) 取得価額の調整: 取得価額(下限取得価額を含む)は、(株)みずほフィナンシャルグループが優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、調整される

### 2. 一斉取得

- (1) 一斉取得日: 2016年7月1日
- (2) 一斉取得価額: 取得請求期間に取得請求が無かった優先株式は、一斉取得日(2016年7月1日)をもって取得し、1株につき、1,000円を普通株式の時価(一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における(株)みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)で除して得られる数の普通株式を交付する  
この場合、当該時価が下限取得価額を下回るときは、1,000円を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式とする

# Tier1資本証券

< 関連情報 >  
本編 P.23

## Tier1資本証券

2010年5月21日現在

### <海外募集<sup>\*1</sup>>

#### [みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC]

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
								Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 <sup>*2</sup>	B1 / BBB / BB
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited	5億ユーロ <sup>*3</sup>	当初5年固定(年5.02%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2011.6以降5年毎各配当支払日 <sup>*2</sup>	B1 / BBB / BB
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited	8.5億米ドル	当初5年固定(年14.95%)、 以降変動	非累積	なし	2009.2.27	永久	2014.6以降各配当支払日 <sup>*2</sup>	B1 / BBB / -

<sup>\*1</sup> 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券 <sup>\*2</sup> 監督当局の事前承認が必要 <sup>\*3</sup> Reg.Sのみ

### <国内私募>

#### [みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC]

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
								Moody's/S&P
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited Series A	1,710億円	変動	非累積	なし	2002.2.14	永久	2012.6以降各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降+100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series A	2,495億円	当初11年固定(年3.85%)、 以降変動	非累積	2019.6以降+100bps	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series B	535億円	当初11年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited	3,550億円	当初6年固定(年4.78%)、 以降変動	非累積	なし	2008.12.29	永久	2015.6以降各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series A	1,395億円	当初5年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2009.6.30	永久	2014.6以降各配当支払日 <sup>*4</sup>	B1 / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	725億円	当初6年固定(年4.29%)、 以降変動	非累積	なし	2009.8.31	永久	2015.6以降各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series C	250億円	当初6年固定(年4.28%)、 以降変動	非累積	なし	2009.9.29	永久	2015.6以降各配当支払日 <sup>*4</sup>	- / BBB

<sup>\*4</sup> 監督当局の事前承認が必要

# Tier2資本証券(海外募集\*1及び国内公募)

## Tier2資本証券

2010年5月21日現在

### <海外募集\*1>

#### [みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC]

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	A1 / A / A-

\*1 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの

### <国内公募>

#### [みずほ銀行]

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	A1 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	A1 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	A1 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	A1 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	A1 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	A1 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	A1 / A / A+
第10回無担保社債(劣後特約付)	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	A1 / A / A+
第11回無担保社債(劣後特約付)	770億円	年2.67%	なし	2008.12.24	2016.12.22	2011.12以降各利払日 <sup>2</sup>	- / A / A+
第12回無担保社債(劣後特約付)	210億円	当初5年固定(年1.69%)、以降変動	なし	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 <sup>2</sup>	- / A / A+
第13回無担保社債(劣後特約付)	340億円	当初5年変動(6ヶ月Libor+0.80%)、以降変動	なし	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 <sup>2</sup>	- / A / A+
第14回無担保社債(劣後特約付)	330億円	年2.14%	なし	2009.9.28	2019.9.27	なし	- / A / A+
第15回無担保社債(劣後特約付)	180億円	年3.03%	なし	2009.9.28	2029.9.28	なし	- / A / A+
第16回無担保社債(劣後特約付)	530億円	年1.98%	なし	2009.10.23	2017.10.23	2012.10以降各利払日 <sup>2</sup>	- / A / A+

#### [みずほコーポレート銀行]

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	A1 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	1,230億円	年2.86%	なし	2009.3.16	2017.3.16	2012.3以降各利払日 <sup>2</sup>	- / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	420億円	当初5年固定(年2.08%)、以降変動	なし	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 <sup>2</sup>	- / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	240億円	当初5年変動(6ヶ月Libor+1.05%)、以降変動	なし	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 <sup>2</sup>	- / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	540億円	年2.50%	なし	2009.6.3	2019.6.3	なし	- / A / A+

#### [みずほ信託銀行]

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	93億円	当初5年固定(年2.45%)、以降変動	なし	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 <sup>2</sup>	- / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	59億円	当初5年変動(6ヶ月Libor+1.50%)、以降変動	なし	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 <sup>2</sup>	- / A / A+

<sup>2</sup> 監督当局の事前承認が必要

# 外部格付

2010年5月21日現在

	S&P			Moody's				Fitch			R&I		JCR	
	長期格付	アウトLOOK	銀行基礎信用力格付	長期格付	見通し	銀行財務格付	見通し	長期格付	アウトLOOK	個別財務格付	長期格付	方向性	長期格付	見通し
みずほ銀行 (BK) みずほコーポレート銀行 (CB) みずほ信託銀行 (TB)	A+	安定的	B	Aa3	安定的	D+	安定的	A	安定的	C/D	A+	ネガティブ	AA-	安定的
みずほ証券 (SC)	-	-	-	Aa3 <sup>*1</sup>	-	-	-	-	-	-	A+	ネガティブ	AA-	安定的
みずほインバーステツ証券 (IS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A+	ネガティブ	AA-	安定的
みずほフィナンシャルグループ (FG)	A	安定的	-	-	-	-	-	A	安定的	C/D	A	ネガティブ	-	-

(注) " "は、格下げ方向での見直し、クレジットウォッチネガティブ、格付ウォッチネガティブの対象を示す

\*1: ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付 (当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結している)

## 最近の主な格付見直し状況

- 2010/3/19 Moody'sが、SCのミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付を格下げ方向での見直し対象に
- 2009/12/2 Fitchが、BK・CB・TB・FGの個別財務格付を引下げ(C → C/D)、格付ウォッチネガティブを解除
- 2009/5/18 Fitchが、BK・CB・TB・FGの長期格付を引下げ(A+ → A)、アウトLOOKは安定的、個別財務格付を引下げ(B/C → C)、格付ウォッチネガティブを継続
- 2009/5/7 R&Iが、BK・CB・TB・SC・IS・FGの長期格付の方向性をネガティブに引下げ
- 2009/4/9 Fitchが、BK・CB・TB・FGの長期格付・個別財務格付を格付ウォッチネガティブの対象に
- 2009/4/8 Moody'sが、BK・CB・TB・SCの長期格付を引下げ(Aa2 → Aa3)、BK・CB・TBの銀行財務格付を引下げ(C → D+)、見通しは安定的

# 事業セグメント情報

(日本会計基準)

(単位:億円)

2008年度																				
みずほフィナンシャルグループ																		(連結)		
グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他			
	(連結)	CB				みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	BK				みずほ インバース証券 (単体)	その他	(連結)	TB	その他			
		(単体)	国内	国際	市場その他				(単体)	個人	法人	市場その他								
業務粗利益 <sup>*1</sup>	7,245	5,282	2,752	1,305	1,225	683	1,280	9,003	8,277	3,525	4,423	329	313	413	1,769	1,301	468	53	18,070	
金利収支	3,813	3,165	1,727	901	537	97	745	6,481	6,037	3,273	2,979	215	4	440	498	486	12	103	10,689	
非金利収支	3,432	2,117	1,025	404	688	780	535	2,522	2,240	252	1,444	544	309	27	1,271	815	456	156	7,381	
経費(除く臨時処理分)	3,814	2,469	920	660	889	595	750	6,159	5,711	2,357	2,342	1,012	440	8	1,320	913	407	57	11,236	
その他	354	0	0	0	0	0	354	138	0	0	0	0	0	138	32	0	32	84	608	
実質業務純益	3,077	2,813	1,832	645	336	88	176	2,706	2,566	1,168	2,081	683	127	267	417	388	29	26	6,226	

\*1 信託勘定債却前

2009年度																				
みずほフィナンシャルグループ																		(連結)		
グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他			
	(連結)	CB				みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	BK				みずほ インバース証券 (単体)	その他	(連結)	TB	その他			
		(単体)	国内	国際	市場その他				(単体)	個人	法人	市場その他								
業務粗利益 <sup>*1</sup>	9,205	6,423	2,857	1,175	2,391	1,778	1,004	9,004	8,188	2,885	3,929	1,374	476	340	1,767	1,320	447	10	19,966	
金利収支	4,706	4,448	1,750	858	1,840	107	365	6,416	6,129	2,635	2,664	830	4	283	462	449	13	67	11,517	
非金利収支	4,499	1,975	1,107	317	551	1,885	639	2,588	2,059	250	1,265	544	472	57	1,305	871	434	57	8,449	
経費(除く臨時処理分)	4,781	2,469	975	544	950	1,534	778	6,177	5,704	2,458	2,289	957	400	73	1,285	899	386	111	12,132	
その他	118	0	0	0	0	0	118	20	0	0	0	0	0	20	28	0	28	642	808	
実質業務純益	4,306	3,954	1,882	631	1,441	244	108	2,807	2,484	427	1,640	417	76	247	454	421	33	541	7,026	

\*1 信託勘定債却前

(注記)

- 本データは、米国SEC宛て提出する「Form 20-F」に記載の「事業セグメント情報(日本会計基準)」と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出したものです。データについては、本資料記載の時点では、監査を受けたものではありません
- 各グローバルグループの「その他」には、各グローバルグループを構成する会社同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。みずほフィナンシャルグループの「その他」には、各グローバルグループ同士の取引として消去すべきものが含まれています
- 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値です
- 23～25ページに記載の「連結業務純益」「主要子会社の収益状況」のデータとは、管理会計ルール(09年度中間期の計数に関して、本ページでは09年度の管理会計ルール、23～25ページでは08年度の管理会計ルールに沿って集計)、端数処理(本ページでは原則、四捨五入)、連結・合算の方法等で異なる取扱を行っており、一部計数が異なっている箇所があります
- 26ページに記載の「部門別収益(09年度管理会計ルール)」のデータとは、端数処理(本ページでは原則、四捨五入)、連結・合算の方法等で異なる取扱を行っており、一部計数が異なっている箇所があります

# 連結業務純益

## 総括

### 【連結業務純益】

(億円)

	08年度 実績	09年度	
		実績	前年度比
業務粗利益	13,305	12,572	734
金利収支	9,415	8,917	498
非金利収支	3,890	3,655	235
経費	7,192	7,119	+73
<b>顧客部門</b>	<b>6,113</b>	<b>5,452</b>	<b>662</b>
業務粗利益	1,553	3,359	+1,805
経費	1,899	1,953	54
<b>市場部門・その他</b>	<b>347</b>	<b>1,407</b>	<b>+1,753</b>
業務粗利益	14,859	15,931	+1,071
経費	9,093	9,072	+20
<b>3行合算</b>	<b>5,766</b>	<b>6,859</b>	<b>+1,092</b>
連単差 (連結-3行合算)	459	167	292
<b>連結業務純益</b>	<b>6,226</b>	<b>7,026</b>	<b>+800</b>

- [顧客部門(3行合算)] 業務純益は前年度比約660億円の減少。金利収支は、金利低下に伴う国内預金収支の減少等による国内預貸金収支の減少を主な要因として、前年度比約500億円の減少。非金利収支は、下期は事業環境の好転を背景にソリューション関連収益、投信関連手数料等が増加し、これまでの減少トレンドに反転が見られたが、通期では上期の落ち込みをカバー出来ず、前年度比約240億円の減少。経費は退職給付費用が前年度比約370億円増加する一方で、全般的な削減に努めた結果、市場部門・その他と合わせ前年度比約20億円の削減。
- [市場部門・その他(3行合算)] 市場部門は、金利動向を的確に捉えた機動的なオペレーションにより、外貨バンキングは好調であった前年度と比較すると減少したものの、円貨バンキングは前年度比増加、前年度計上したクレジット投資損失の剥落もあり、業務純益は前年度比約1,750億円の大幅増加。(SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響約780億円を含む)
- [連結業務純益] 連結業務純益は前年度比約800億円の増加。上記に加え、みずほ証券グループとみずほインベスターズ証券の業績が大きく改善したこと等が要因。

(注記)

- 23～25ページに記載の部門別計数は、内部管理データに基づき、08年度の管理会計ルールに沿って集計した参考値。09年度の管理会計ルール変更(行内仕切レート変更等)の影響を反映した計数については、26ページを参照
- みずほ信託銀行の業務粗利益は信託勘定償却前の数値
- なお、22ページには、米国SEC宛に提出している年次報告書「Form 20-F」に記載した事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出した08年度及び09年度のデータを掲載

# 主要子会社の収益状況

## 【グローバルリテールグループ】

(億円)

	08年度 実績	09年度	
		実績	前年度比
業務粗利益	3,525	3,226	299
経費	2,358	2,326	+32
<b>個人部門</b>	<b>1,168</b>	<b>900</b>	<b>267</b>
業務粗利益	4,423	3,992	430
経費	2,342	2,375	33
<b>法人部門</b>	<b>2,081</b>	<b>1,617</b>	<b>463</b>
業務粗利益	329	968	+639
経費	1,011	1,003	+8
<b>市場部門・その他</b>	<b>683</b>	<b>35</b>	<b>+648</b>
業務粗利益	8,277	8,188	88
経費	5,711	5,703	+7
<b>MHBK業務純益(単体)</b>	<b>2,565</b>	<b>2,484</b>	<b>80</b>

受入手数料	190	267	+76
トレーディング損益	150	220	+70
純営業収益	347	502	+155
販管費	478	430	+47
<b>MHIS経常利益(連結)</b>	<b>125</b>	<b>74</b>	<b>+200</b>

<b>MHBK連結業務純益</b>	<b>2,706</b>	<b>2,807</b>	<b>+100</b>
-------------------	--------------	--------------	-------------

## みずほ銀行 (MHBK)

(100%子会社)

- [個人部門] 投信・年金保険手数料を中心とした非金利収支は前年度比同水準となったものの、金利低下による預金収支の減少、および利鞘低下による貸出金収支の減少を主因に、業務純益は前年度比約270億円の減少。
- [法人部門] 金利低下による預金収支の減少、貸出金収支の減少、および外為収支を中心とした非金利収支の減少を主因に、業務純益は前年度比約460億円の減少。
- [市場部門・その他] 金利動向を的確に捉えた機動的なオペレーションにより、円貨を中心にバンキング収益を積み上げ、業務純益は前年度比約650億円の増加 (SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響約170億円を含む)。

## みずほインベスターズ証券 (MHIS)

(持分比率:約54%)

- 株式市況が堅調に推移したことにより、株式・投信を中心に受入手数料が増加するとともに、トレーディング損益も増加。経費削減効果もあり、経常利益は前年度比約200億円の増加。

# 主要子会社の収益状況

## 【グローバルコーポレートグループ】

(億円)

	08年度 実績	09年度 実績	前年度比
業務粗利益	2,752	2,857	+105
経費	920	975	55
<b>国内部門</b>	<b>1,832</b>	<b>1,882</b>	<b>+50</b>
業務粗利益	1,305	1,175	130
経費	660	544	+116
<b>国際部門</b>	<b>645</b>	<b>631</b>	<b>14</b>
業務粗利益	1,224	2,391	+1,167
経費	888	950	62
<b>市場部門・その他</b>	<b>336</b>	<b>1,441</b>	<b>+1,105</b>
業務粗利益	5,281	6,423	+1,141
経費	2,468	2,469	0
<b>MHCB業務純益(単体)</b>	<b>2,813</b>	<b>3,953</b>	<b>+1,140</b>

受入手数料	535	1,458	+922
トレーディング損益	5	641	+635
純営業収益	983	2,504	+1,520
販管費	1,200	2,195	994
<b>MHSC経常利益(連結)</b>	<b>204</b>	<b>330</b>	<b>+535</b>

(注)前年度実績には、新光証券が当社の持分法適用会社であったため、旧みずほ証券の数値を記載

<b>MHCB連結業務純益</b>	<b>3,076</b>	<b>4,306</b>	<b>+1,229</b>
-------------------	--------------	--------------	---------------

## 【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

業務粗利益	1,300	1,320	+19
経費	912	899	+13
<b>MHTB業務純益(単体)</b>	<b>388</b>	<b>420</b>	<b>+32</b>

<b>グローバルアセット&amp;ウェルスマネジメントグループ合計</b>	<b>457</b>	<b>495</b>	<b>+38</b>
---------------------------------------	------------	------------	------------

MHTB連結業務純益と、資産管理サービス信託銀行、資産運用会社、みずほプライベートウェルスマネジメントの各社経常利益の合計

## みずほコーポレート銀行 (MHCB)

(100%子会社)

- [国内部門] ソリューション関連手数料や外為収益が減少した一方、利鞘の改善による貸出金収支の増加等により、業務純益は前年度比約50億円の増加。
- [国際部門] 貸出金残高の減少等により資金収支が減少、非金利収支も前年度比減少した一方、海外経費の削減等により、業務純益は前年度比約10億円の減少。
- [市場部門・その他] 前年度計上したクレジット投資損失の剥落に加え金利動向を的確に捉えた機動的なオペレーションによりバンキング収益を積み上げた結果、業務純益は前年度比約1,110億円の増加。  
(SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響約610億円を含む)

## みずほ証券 (MHSC)

(持分比率:約59%)

- 株式市場の回復、合併効果を活かした大型PO・IPO案件の獲得等もあり、株式・債券の引受を中心に受入手数料を積み上げるとともに、トレーディング収益も増加し、経常利益は前年度比約530億円の増加。

## みずほ信託銀行 (MHTB)

(持分比率:約70%)

- 厳しい事業環境の中、財管部門収益は減少したものの、トレジャリーを中心に資金部門収益が好調。退職給付費用の増加を打ち返す経費削減効果もあり、業務純益は前年度比約30億円の増加。

(参考) 業務粗利益全体に占める財管部門の比率は約54%

# 部門別収益(09年度管理会計ルール)

< 関連情報 >  
本編 P.9-10

## 【連結業務純益】

(億円)

09年度

業務粗利益	12,167
金利収支	8,512
非金利収支	3,655
経費	7,165
<b>顧客部門</b>	<b>5,001</b>
業務粗利益	3,765
経費	1,907
<b>市場部門・その他</b>	<b>1,858</b>
業務粗利益	15,931
経費	9,072
<b>3行合算</b>	<b>6,859</b>
連単差(連結-3行合算)	167
<b>連結業務純益</b>	<b>7,026</b>

## 【グローバルリテールグループ】

(億円)

09年度

業務粗利益	2,885
経費	2,458
<b>個人部門</b>	<b>427</b>
業務粗利益	3,929
経費	2,289
<b>法人部門</b>	<b>1,640</b>
業務粗利益	1,374
経費	957
<b>市場部門・その他</b>	<b>417</b>
業務粗利益	8,188
経費	5,703
<b>MHBK業務純益(単体)</b>	<b>2,484</b>

受入手数料	267
トレーディング損益	220
純営業収益	502
販管費	430
<b>MHIS経常利益(連結)</b>	<b>74</b>

**MHBK連結業務純益** 2,807

## 【グローバルコーポレートグループ】

(億円)

09年度

業務粗利益	2,857
経費	975
<b>国内部門</b>	<b>1,882</b>
業務粗利益	1,175
経費	544
<b>国際部門</b>	<b>631</b>
業務粗利益	2,391
経費	950
<b>市場部門・その他</b>	<b>1,441</b>
業務粗利益	6,423
経費	2,469
<b>MHCB業務純益(単体)</b>	<b>3,953</b>

受入手数料	1,458
トレーディング損益	641
純営業収益	2,504
販管費	2,195
<b>MHSC経常利益(連結)</b>	<b>330</b>

**MHCB連結業務純益** 4,306

## 【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

(億円)

09年度

業務粗利益	1,320
経費	899
<b>MHTB業務純益(単体)</b>	<b>420</b>

**グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ合計** 495

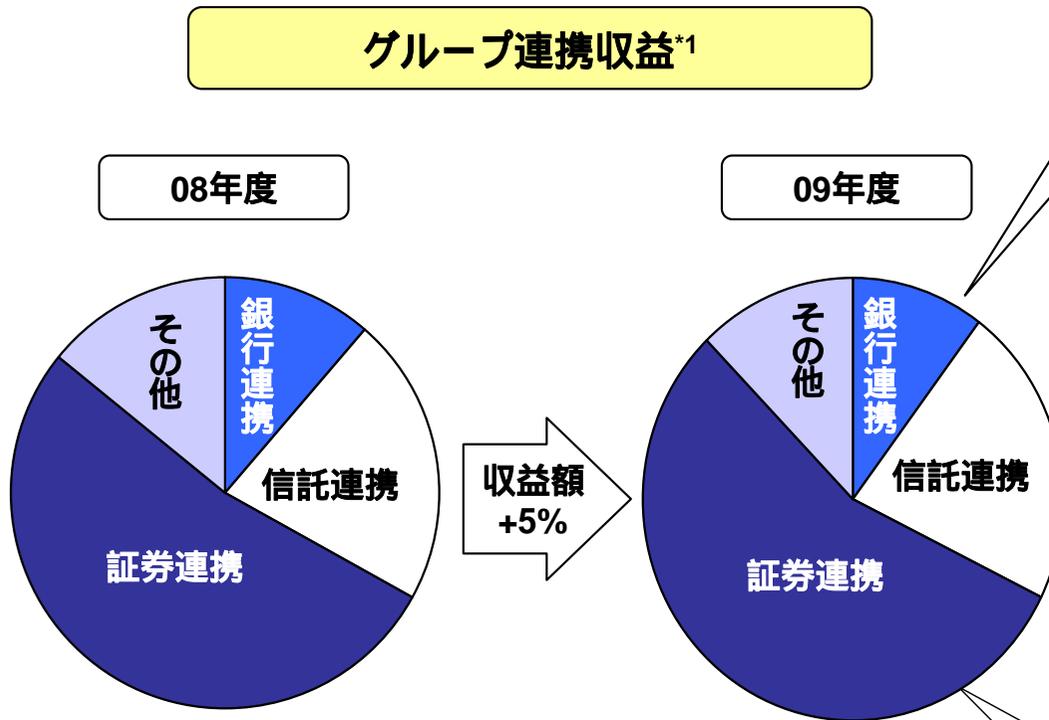
MHTB連結業務純益と、資産管理サービス信託銀行、資産運用会社、みずほプライベートウェルスマネジメントの各社経常利益の合計

### (注記)

- 本ページに記載の部門別計数は、内部管理データに基づき、09年度の管理会計ルール変更(行内仕切レート変更等)の影響を反映した計数。08年度の管理会計ルールに沿って集計した参考値については、23～25ページを参照
- みずほ信託銀行の業務粗利益は信託勘定償却前の数値
- なお、22ページには、米国SEC宛に提出している年次報告書「Form 20-F」に記載した事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出した08年度及び09年度のデータを掲載

# シナジー効果の実績

## グループ連携実績

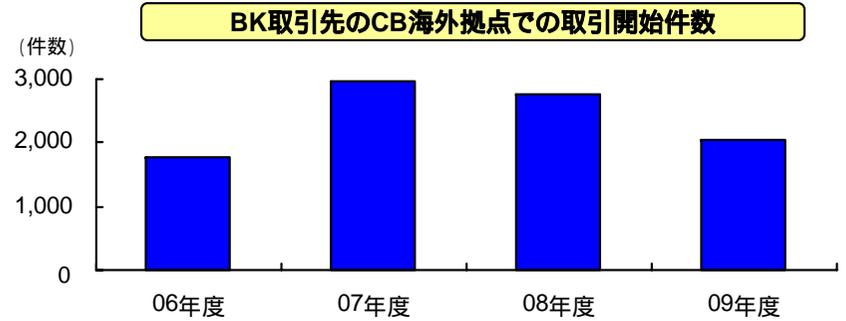


\*1 みずほ銀行(BK)・みずほコーポレート銀行(CB)との連携によりグループ会社(下記)が收受した収益(持株会社管理ベース)

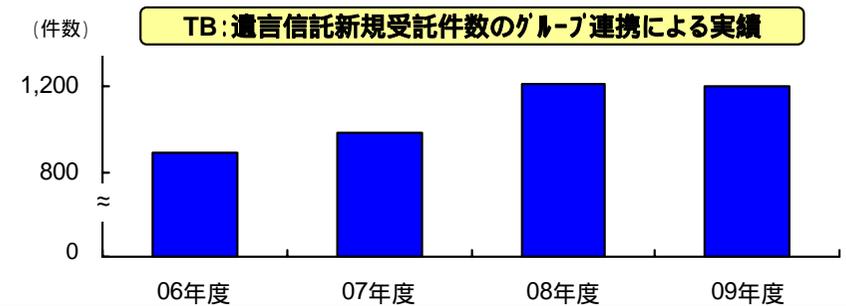
グループ会社: BK(CBとの連携)、CB(BKとの連携)、みずほ信託銀行(TB)、資産管理サービス信託銀行(TCSB)、みずほ証券(SC)、みずほインベスターズ証券(IS)、(旧)新光証券、みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント、UCカード、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほキャピタル、その他連結子会社

## グループ連携実績の例

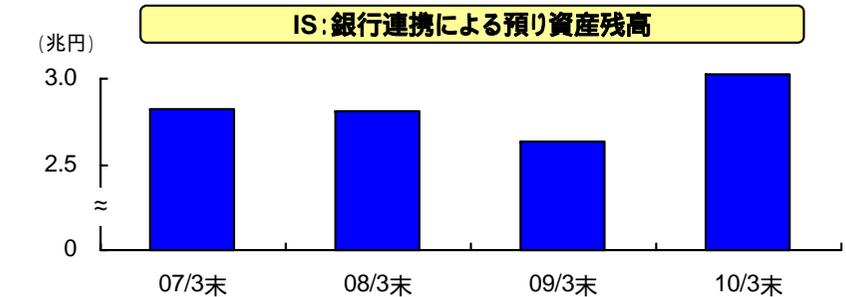
### 銀行連携 (みずほ銀行、みずほコーポレート銀行)



### 信託連携 (みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行)



### 証券連携 (みずほインベスターズ証券、みずほ証券)



# データ集

(管理会計)

## BK個人部門関連

お客さま基盤	08/3末	09/3末	10/3末	
MMC会員	546	650	741	(万人)
預り資産100万円以上顧客	95	97	101	(万人)

チャネル	08/3末	09/3末	10/3末	
プレミアムサロン	312	342	352	(拠点)
パーソナルスクエア	135	146	156	(拠点)
プラネットブース	134	148	150	(拠点)
住宅ローンセンター	100	91	69	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	2,807	3,179	3,392	(人)

投資運用商品等 残高	08/3末	09/3末	10/3末	
投資信託(除くMMF)	1.28	0.91	1.20	(兆円)
年金保険	1.43	1.60	1.83	(兆円)
外貨預金	0.50	0.54	0.50	(兆円)
個人向け国債	1.45	1.59	1.65	(兆円)

投資運用商品等 販売額	07年度	08年度	09年度	
投資信託(除くMMF)	0.44	0.15	0.29	(兆円)
年金保険	0.35	0.29	0.34	(兆円)
個人向け国債	0.20	0.17	0.10	(兆円)

居住用住宅ローン	08/3末	09/3末	10/3末	
居住用住宅ローン残高	9.51	9.82	10.02	(兆円)
フラット35残高	0.43	0.47	0.52	(兆円)

	07年度	08年度	09年度	
居住用住宅ローン新規実行額	1.11	1.23	1.12	(兆円)

無担保ローン残高	08/3末	09/3末	10/3末	
無担保ローン残高	0.92	0.95	0.87	(兆円)
うちキャプティブローン残高	0.61	0.64	0.57	(兆円)

## BK法人部門関連

	07年度	08年度	09年度	
中堅中小企業向け貸出残高(平残)	14.86	14.09	13.57	(兆円)
中堅中小企業円貨預金残高(平残)	16.05	16.14	16.29	(兆円)
ビジネス金融センター 実行額	0.25	0.39	0.36	(兆円)

ソリューション関連手数料(中堅中小企業部門)	07年度	08年度	09年度	
M&Aその他	62	64	62	(億円)
金融商品販売 *1	49	15	8	(億円)
貸出関連手数料(シンジケートローン等)	188	150	144	(億円)
社債等	84	75	71	(億円)

\*1 法人向け運用商品の販売(証券関連等、除くデリバティブ)

# データ集

(管理会計)

## CB関連

	07年度	08年度	09年度	
国際部門業務粗利益(CB単体)	1,414	1,305	1,175	(億円)

### 海外支店収益(地域別)

	07年度	08年度	09年度	
米州	302	314	462	(百万ドル)
欧州	474	363	483	(百万ドル)
アジア	559	591	509	(百万ドル)

### 海外支店収益(日系・非日系別)

	07年度	08年度	09年度	
日系	488	519	473	(百万ドル)
非日系	848	750	981	(百万ドル)

### 海外支店対顧客出残高(地域別)

	08/3末	09/3末	10/3末	
米州	249	294	246	(億ドル)
欧州	356	453	255	(億ドル)
アジア	320	336	271	(億ドル)

### 海外支店対顧客出残高(日系・非日系別)

	08/3末	09/3末	10/3末	
日系	265	307	288	(億ドル)
非日系	658	775	484	(億ドル)

### シンジケーション関連

	07年度	08年度	09年度	
収益 *1	270	355	300	(億円)
組成金額 *2	79,142	84,796	71,496	(億円)
組成件数 *2	585	556	484	(件)

\*1 行内管理ベース(各種手数料、金利収益等を含む)

\*2 みずほフィナンシャルグループ実績(出所:トムソン・フィナンシャル(ブックランナーベース))

## TB関連

	07年度	08年度	09年度	
不動産業務粗利益	367	197	199	(億円)
うちシナジー収益の比率	54%	55%	55%	
不動産売買取扱高	1,177	332	483	(十億円)

	08/3末	09/3末	10/3末	
資産金融商品残高	113	105	108	(百億円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	8,939	10,383	11,828	(億円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	869	1,008	1,127	(件)
遺言信託新規受託件数	13	14	14	(百件)

## 3行合算

	08/3末	09/3末	10/3末	
不動産ノンリコースローン残高	1.49	1.77	1.66	(兆円)

## 2行合算

### 投資運用商品 収益額

	07年度	08年度	09年度	
投資信託	21	10	13	(十億円)
年金保険	19	13	10	(十億円)

---

## 4. 2009年度業績概要

# 損益状況

< 関連情報 >  
本編 P.9

## 主な増減要因等

前年度の連結ベース実績(連結粗利益、営業経費)には当時、持分法適用会社であった新光証券の実績は含まれない

	(億円)		
	09年度	比較	08年度
連結粗利益	19,966	1,896	18,069
資金利益	11,517	828	10,688
信託報酬	491	67	558
役務取引等利益	4,660	493	4,166
特定取引利益	3,123	108	3,015
その他業務利益	174	533	359
営業経費	13,172	1,245	11,927
連結業務純益(注)	7,026	800	6,226
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	2,623	2,919	5,543
うち貸出金償却	1,293	1,429	2,723
うち貸出引当金繰入額	1,151	1,486	2,638
株式関係損益	42	4,045	4,002
持分法による投資損益	28	64	35
その他	969	458	511
経常利益	3,271	7,222	3,951
特別損益	506	613	107
うち貸倒引当金戻入益等	430	254	176
税金等調整前当期純利益	3,777	7,836	4,058
法人税、住民税及び事業税	180	302	482
法人税等調整額	251	839	1,091
少数株主損益調整前当期純利益	3,346	8,978	5,632
少数株主損益	952	696	255
当期純利益	2,394	8,282	5,888
与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	2,193	3,174	5,367

(注)連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

### 資金利益 828億円増加

- 市場金利低下を主因とした国内預貸金収支の減少等により顧客部門は減少したものの金利スワップ収支を含む市場部門での資金利益が増加

### 役務取引等利益+信託報酬 425億円増加

- 銀行部門ではソリューション関連手数料、信託の財産管理部門収益、決済関連手数料が減少したものの、証券部門では新光証券合併影響に加え、市場環境の好転を背景に株式・債券の引受等での受入手数料が増加

### 特定取引利益+その他業務利益 641億円増加

- 国債等債券売買損益の改善を中心にその他業務利益が改善
- 証券部門においてトレーディング損益が改善

(参考)09年度 金融市場混乱による損益影響

- 銀行部門: CDSヘッジ損失(約 130億円)、証券化商品の売却損益等(約 +10億円)
- 証券部門: 証券化商品に係るトレーディング益(含むヘッジ益)(約 +20億円)

### 営業経費 1,245億円増加

- 3行合算では、退職給付費用の前年度比372億円の増加を全般的な経費削減で打ち返し経費は前年度比20億円の削減となったが、連結ベースでは、数理計算上の差異処理額の増加や新光証券合併影響もあり前年度比1,245億円の増加
  - 人件費(1,106億円増加): 期待運用収益の減少及び数理計算上の差異処理額増加等による退職給付費用の増加(745億円) → 補足説明資料37ページ参照
  - 物件費(161億円増加): 3行合算では前年度比379億円改善したが、新光証券合併影響により連結ベースの物件費は増加

### 与信関係費用 3,174億円減少

- 本編16ページ参照

### 株式関係損益 4,045億円増加

- 本編18ページ参照

### その他 458億円減少

- 傘下銀行における信用リスクヘッジ目的のデリバティブ取引に係る損益の悪化(1,632億円)
  - 金融市場混乱による証券化商品等における損益の改善(約660億円)
- (参考)09年度 損益影響 - 銀行部門: 証券化商品の売却益・減損等(約 40億円)

# 損益状況の連単差

< 関連情報 >  
本編 P.10

(億円)

(2009年度)	連結 (A)	3行合算 (B)	連単差 (A)-(B)
連結粗利益/業務粗利益	19,966	15,931	4,034
資金利益	11,517	11,026	490
信託報酬	491	485	5
役務取引等利益	4,660	2,890	1,769
特定取引利益	3,123	1,366	1,757
その他業務利益	174	163	11
営業経費/経費(除く臨時処理分)	13,172	9,072	4,100
連結業務純益/実質業務純益	7,026	6,859	167
与信関係費用	2,193	1,571	621
株式関係損益	42	109	67
持分法による投資損益	28	-	28
その他	969	1,926	956
経常利益	3,271	3,056	214
特別損益	506	372	133
うち貸倒引当金戻入益等	430	414	16
少数株主損益	952	-	952
当期純利益	2,394	3,131	737

連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

## 主な連単差要因

- ・みずほ信用保証、みずほコーポレート銀行(中国)等海外現地法人、みずほ証券子会社
- ・SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームに係る調達コストの計上方法の相違
  - 単体(SPCより発行代り金を劣後ローン等で受入)では資金調達費用に計上
  - 連結では少数株主損益に計上
- (注)当期においては別途、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更影響により775億円を単体で収益計上(連結では消去)
- ・みずほ情報総研、みずほ証券グループ、みずほインベスターズ証券
- ・みずほ証券グループ、みずほインベスターズ証券
- ・みずほ証券グループ、みずほ情報総研、みずほインベスターズ証券
- ・人件費(臨時処理分)の計上方法の相違
  - 退職給付関連の数理計算上差異処理額(934億円(3行合算))等は、連結では営業経費に、3行合算では臨時損益に計上
- ・本編9ページ参照
- ・みずほ信用保証が保証する与信に係る引当金算定方法見直し影響(268億円)の連結調整(連結では消去)
- ・みずほ信用保証
- ・みずほキャピタル他
- ・証券子会社合併損益198億円

## 業務粗利益

< 関連情報 >  
本編 P.9

(億円)

	09年度		08年度
		比較	
業務粗利益	15,931	1,071	14,859
国内業務粗利益	11,585	390	11,194
資金利益	8,403	83	8,486
(うち金利スワップ収支)	233	319	85
信託報酬	485	59	545
役務取引等利益	2,240	98	2,338
特定取引利益	350	8	358
(うち特定金融派生商品利益) *1	244	103	140
その他業務利益	105	641	535
(うち金融派生商品損益)	21	47	25
(うち国債等債券損益) *2	133	652	518
国際業務粗利益	4,346	681	3,665
資金利益 *3	2,623	1,422	1,201
(うち金利スワップ収支)	477	697	219
役務取引等利益	649	3	653
特定取引利益	1,015	554	1,569
(うち特定金融派生商品利益) *1	855	522	1,378
その他業務利益	57	183	240
(うち外国為替売買益) *1	110	1	109
(うち金融派生商品損益)	113	287	174
(うち国債等債券損益) *2	123	53	69

## (参考) 非金利収入比率 \*4

	09年度		08年度
		比較	
みずほ銀行	25.1%	1.9%	27.0%
みずほコーポレート銀行	30.7%	9.3%	40.0%
みずほ信託銀行	65.9%	+3.3%	62.6%
3行合算	30.7%	4.0%	34.8%

\*4 (業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益で算出。信託勘定と信関係費用控除前ベース

## (参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

(億円)

	BK			CB			TB		
	09年度	比較	08年度	09年度	比較	08年度	09年度	比較	08年度
金利スワップ収支	192	330	138	557	718	160	39	32	6
特定金融派生商品利益*1	382	93	289	677	541	1,218	40	28	11
外国為替売買益*1	45	373	419	62	373	311	2	1	1
金融派生商品損益	48	69	21	188	417	229	5	12	7
国債等債券損益*2	34	111	76	158	538	380	64	56	7

\*1 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りあり

\*2 国債等債券損益: 売却益等 + 売却損等 + 償却

\*3 09年度実績には、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響775億円を含む(連結では消去)

# 有価証券関係損益、評価差額

## 有価証券関係損益

(億円)

	09年度	比較	08年度
	国債等債券損益	259	785
売却益等	1,230	656	1,887
売却損等	829	1,193	2,022
償却	140	234	374
投資損失引当金純繰入額	-	0	0
金融派生商品損益	1	14	15

特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含んでおります。

	09年度	比較	08年度
株式関係損益	42	4,045	4,002
売却益	1,086	79	1,006
売却損	197	311	509
償却	535	4,286	4,821
投資損失引当金純繰入額	0	0	0
金融派生商品損益	310	631	320

特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含んでおります。

## 主な増減要因等

### 国債等債券損益 785億円増加

内外金利環境に応じたポジション運営により実現益を計上したことに加え、証券化商品関連損益等が改善

### 株式関係損益 4,045億円増加

- ・保有株式削減を通じた売却益計上(売却損益+390億円)の一方、株式償却額が大きく減少(+4,286億円)
- ・ヘッジ目的デリバティブ取引に係る損益が悪化(631億円)  
なお、ヘッジ目的取引については09年度上期中に解消済み

### (参考) 保有株式削減の状況 (3行合算、取得原価ベース)

- ・売却等により、国内上場株式残高\*1は09/3末比2,499億円減少

\*1: その他有価証券のうち、時価のある株式の取得原価

## その他有価証券の評価差額

(時価のあるもの)純資産直入処理対象分

(億円)

	10年3月末			09年9月末	09年3月末
	評価差額	09年9月末比		評価差額	評価差額
		09年9月末比	09年3月末比		
その他有価証券	2,676	1,074	8,400	1,602	5,723
株式	3,408	184	5,245	3,224	1,837
債券	559	157	1,107	401	547
うち国債	467	4	823	462	355
その他	1,291	732	2,047	2,023	3,338

## その他有価証券の評価差額 (純資産直入処理対象分)

- ・評価差額は09/3末比8,400億円改善

【株式】 株式市場の回復により、09/3末比5,245億円の改善

【債券】 中短期金利低下を主因に09/3末比1,107億円の改善

(変動利付国債については08/12末より合理的に算定された価額をもって評価: 10/3末評価益(3行合算): 397億円(09/3末比393億円))

【その他】 証券化商品・円株投信の評価損益改善を主因に09/3末比2,047億円の改善

(参考) 日経平均株価(月中平均) 7,765円(09/3) 10,671円(10/3)  
 日本国債(10年) 1.35%(09/3末) 1.39%(10/3末)  
 米国債(10年) 2.66%(09/3末) 3.83%(10/3末)

# 自己資本比率

## 主な増減要因

第一基準 (パーゼルベース)	(%, 億円)		
	10年3月末 (速報値)	09年3月末比	09年3月末
(1) 自己資本比率	13.46	2.93	10.53
Tier 比率	9.09	2.72	6.37
(2) Tier	51,734	14,084	37,650
資本金	18,055	2,646	15,409
資本剰余金	5,521	1,408	4,113
利益剰余金	8,546	2,467	6,079
自己株式( )	51	10	62
社外流出予定額( )	1,349	39	1,310
その他有価証券の評価差損( )	-	5,160	5,160
為替換算調整勘定	926	221	1,147
連結子法人等の少数株主持分	22,890	2,522	20,368
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	19,378	509	18,868
その他	951	312	639
(3) Tier	27,254	1,544	28,799
(うち自己資本への算入額)	27,254	677	27,931
その他有価証券の含み益の45%相当額	1,226	1,226	-
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,067	60	1,128
一般貸倒引当金等	54	25	79
負債性資本調達手段等	24,905	2,684	27,590
(うち永久劣後債務等)	5,863	2,034	7,898
(うち期限付劣後債務および期限付優先株)	19,042	650	19,692
(4) 控除項目	2,408	936	3,345
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	76,580	14,343	62,236
(6) リスク・アセット等	568,632	21,929	590,562
信用リスク・アセットの額	519,087	23,229	542,316
マーケット・リスク相当額に係る額	12,979	442	13,421
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	36,565	1,741	34,823
フロア調整額	-	-	-

(参考)

本源的資本の比率	5.62	2.51	3.11
----------	------	------	------

本源的資本(Tier1(2) - 優先出資証券 - 優先株(強制転換型は除く))をリスク・アセット等(6)で除したもの

### 自己資本 (09/3末比 +14,343億円)

#### - Tier (09/3末比 +14,084億円)

- ・当期純利益: +2,394億円
- ・普通株増資: +5,292億円
- ・その他有価証券の含み損から含み益への転換: +5,160億円
- ・優先出資証券任意償還(少数株主持分): 1,760億円
- ・優先出資証券発行(少数株主持分): +2,370億円
- ・新光証券合併影響(少数株主持分): +2,090億円

#### - Tier (うち自己資本への算入額) (09/3末比 677億円)

- ・その他有価証券の含み損から含み益への転換: +1,226億円
- ・負債性資本調達手段等の減少: 2,684億円
- ・Tier 算入上限による控除の解消: +867億円  
(Lower Tier > Tier × 50% 超過額をTier より控除)

#### - 控除項目 (09/3末比 936億円)

- ・新光証券合併による旧新光証券宛出資分控除の解消: 760億円

### リスク・アセット等 (09/3末比 21,929億円)

#### - 信用リスク\*1 (09/3末比 23,229億円)

- ・国内大企業・海外等の事業法人向け貸出・金融機関等向けエクスポージャーの減少
- ・保有株式の時価上昇による株式等エクスポージャーの増加
- ・ヘッジ目的の株式関連デリバティブ取引の減少
- ・みずほ証券グループにおけるオフバランス分(デリバティブ等)の減少

\*1: 09/3末よりFIRB(基礎的内部格付手法)からAIRB(先進的内部格付手法)に移行

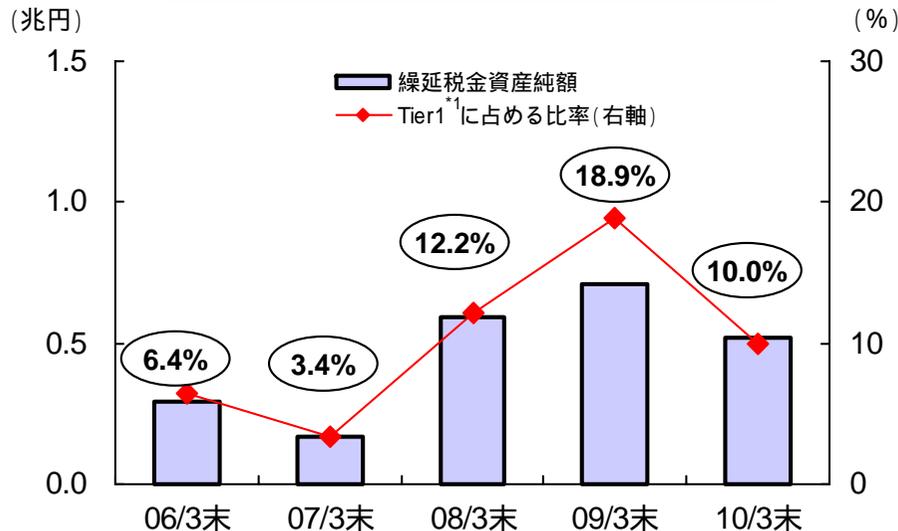
#### - オペレーショナル・リスク (09/3末比 +1,741億円)

- ・新光証券合併による増加
- ・09/9末にTSA(粗利益配分手法)からAMA(先進的計測手法)に移行

(参考)本源的資本の比率 → 本編23ページ参照

# 繰延税金資産

## 繰延税金資産純額の推移(連結)



\*1: 06/3末はバークレバース、07/3末以降はバークレバース、10/3末は速報値

## 法人税課税所得実績

(億円)	BK	CB	TB
2010年3月期(概算)	940	980	160
2009年3月期	1,289	2,361	103
2008年3月期	2,732	4,871	743
2007年3月期	1,286	4,384	831
2006年3月期	1,242	2,110	249

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません

(注2) 2010年3月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算です

## 繰延税金資産純額の増減要因等

(3行合算、億円)	10/3末	09/3末	増減
繰延税金資産純額 (= + + )	4,617	6,437	1,820
繰延税金資産	21,742	30,394	8,651
その他有価証券評価差額	768	3,021	2,252 (A)
繰越欠損金	4,108	9,786	5,678 (B)
評価性引当額	12,953	20,201	7,248 (C)
繰延税金負債	4,172	3,754	417
その他有価証券評価差額	805	218	586 (A)

### (主な増減要因)

(A) 株式相場回復等に伴い、その他有価証券の評価差額に係る繰延税金資産は減少、繰延税金負債は増加(含み損の減少、含み益の増加)

(B) 一部繰越欠損金の繰越期限到来と09年度における課税所得の計上による繰越欠損金の減少

(C) 評価性引当額の減少 : 将来所得の見直し及び繰越欠損金の期限到来に伴う減少等

### (参考) 将来課税所得の見積(3行合算)

(億円)		5年間累計額 (10/上~14/下)
	業務粗利益	1 74,626
	経費	2 44,520
	実質業務純益	3 30,106
	与信関係費用	4 11,400
	税引前当期純利益	5 13,456
	申告調整等(注1)	6 10,875
	減算前課税所得(注2)	7 24,331

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額

(注2) 減算前課税所得は、10年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額。なお09年9月末より「調整前課税所得」ではなく、「減算前課税所得」を記載(当該変更による将来課税所得見込への影響はなし)

# 退職給付関連

年金資産の期待運用利回り低下により、期待運用収益が減少( 363億円)

08年度において、年金資産時価総額が減少し実際の運用収益が期待運用収益を下回った結果、数理計算上の差異が増加したことから、09年度の数理計算上の差異処理額が増加( 344億円)

(億円)

		10年3月末	比較	09年3月末
		(09年度)		(08年度)
退職給付債務残高	(A)	12,009	443	11,566
年金資産時価総額	(B)	12,671	2,684	9,987
未認識数理計算上差異	(C)	3,846	2,957	6,804
前払年金費用	(D)	4,851	737	5,588
退職給付引当金(期首)	(A)-(B)-(C)+(D)	342	20	363

(参考)

勤務費用	246	36	210
利息費用	297	8	288
期待運用収益	146	363	509
数理計算上の差異処理額	966	344	622
その他	75	6	82
退職給付関係損益	1,439	745	694

# みずほフィナンシャルグループ(持株会社) 損益状況

(億円)

	09年度		08年度
		比較	
営業収益	337	4,089	4,427
営業費用	198	1	199
販売費及び一般管理費	198	1	199
営業利益	139	4,087	4,227
営業外収益	57	55	2
営業外費用	186	76	110
経常利益	10	4,108	4,119
特別利益	22	438	460
特別損失	0	793	793
税引前当期純利益	32	3,753	3,786
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	0	0	1
法人税等計	0	0	1
当期純利益	33	3,754	3,788

## 主な増減要因等(前年度比)

### 営業収益 4,089億円減少

- 子銀行からの受取配当金の減少  
子銀行配当金(3行合算) 08年度:4,062億円 09年度:なし

### 営業外費用 76億円増加

- 新株式や社債発行等に係る費用等の増加
  - 有利子負債の状況 (億円)
- |       | 10/3末               | 09/9末  | 09/3末 | 08/9末 | 08/3末  |
|-------|---------------------|--------|-------|-------|--------|
| 短期借入金 | 7,000 <sup>*1</sup> | 7,000  | 7,000 | 7,200 | 10,000 |
| 短期社債  | 2,600               | 2,700  | 1,600 | 1,400 | 1,400  |
| 社債    | 2,400 <sup>*2</sup> | 2,400  | -     | -     | -      |
| 合計    | 12,000              | 12,100 | 8,600 | 8,600 | 11,400 |

\*1: みずほ銀行:7,000億円

\*2: 海外SPCによる優先出資証券発行に伴う当該SPC宛劣後債の発行

→ 10/3末のダブルレバレッジ比率:129.3% (09/3末比+6.5%)

### 特別利益 438億円減少

- 08年度に計上したみずほ信託銀行の転換型優先株式売却益の剥落

### 特別損失 793億円減少

- SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームに関し08年度に計上した偶発損失引当金繰入額の剥落(連結決算では内部消去の対象)

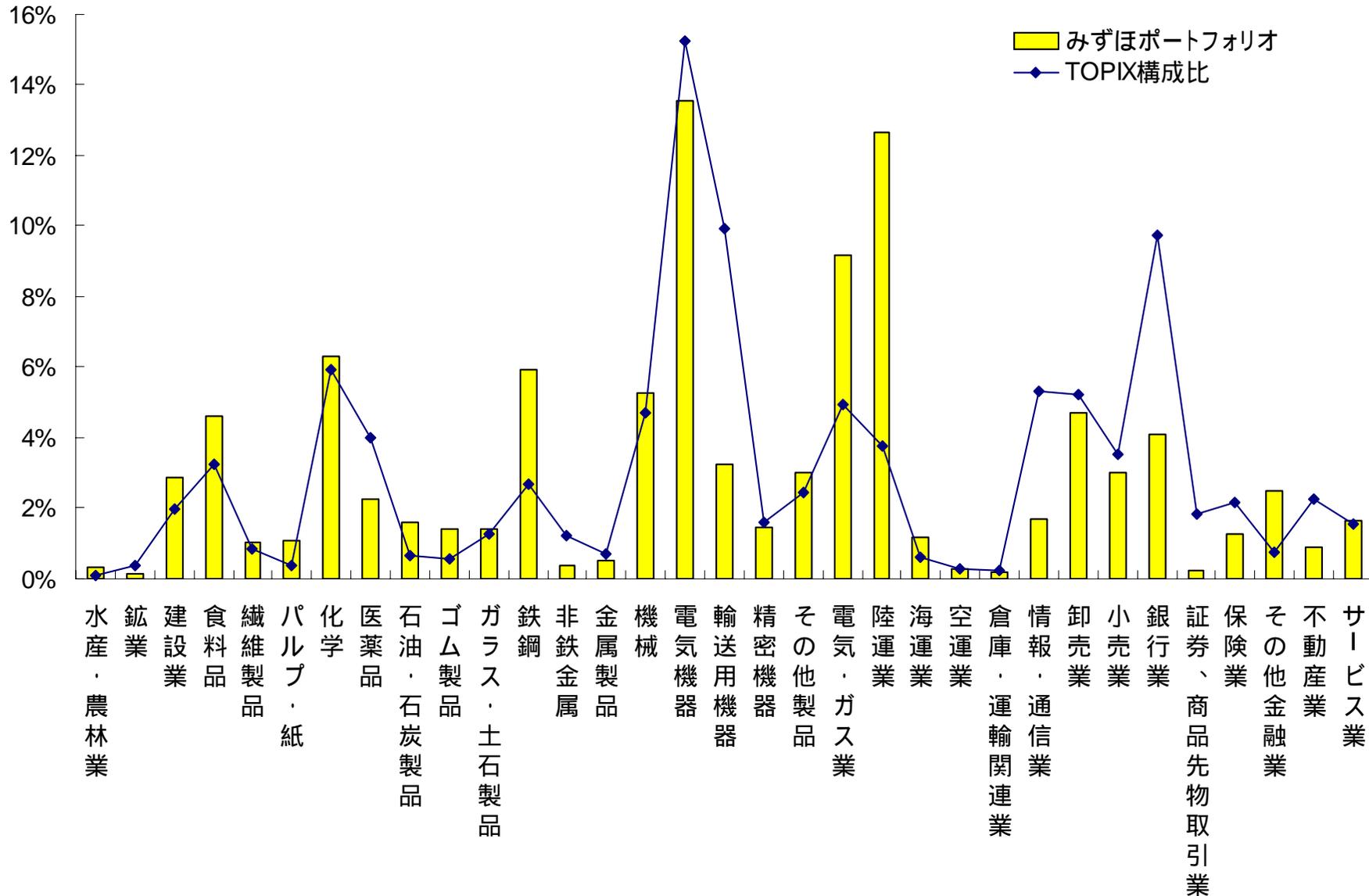
09年度末の分配可能額<sup>\*3</sup>:1兆5,497億円

\*3:会社法第461条第2項の規定に基づき算出

# 保有株式ポートフォリオ

(10年3月末時点)

## 業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX

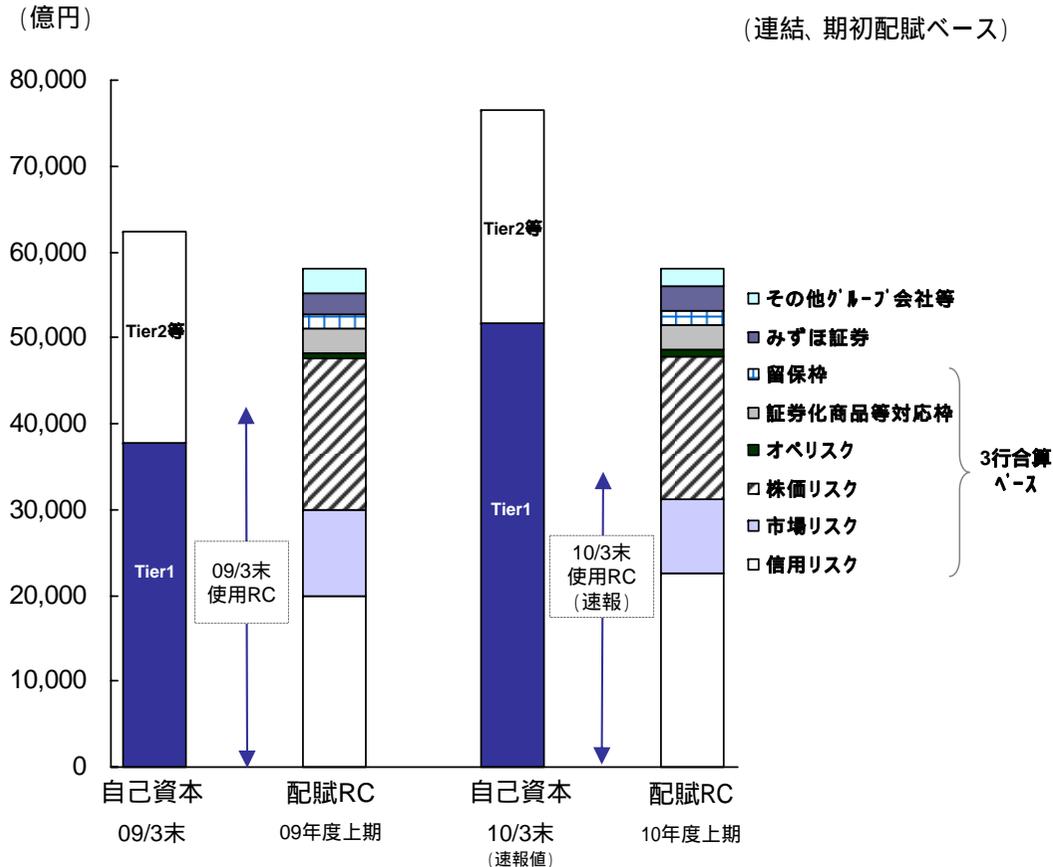


# 総合的なリスク管理

## リスクキャピタル配賦状況

## リスク管理の強化

### リスクキャピタル(RC)の状況



<ご参考>  
10/3末における配賦RCに対する使用RCの割合は約6割(速報値)

### リスクキャピタルの計測前提

- ✓ 保有期間:1年
- ✓ 信頼区間:99%

### 資本とリスクのバランスの改善

- ・ 普通株式の発行等による資本増強に加え、株価上昇等に伴い有価証券含み損益が改善するなど、資本とリスクのバランスは改善
- ・ 貸出金等対顧資産を増強する一方、保有株式、低採算資産の見直しを行い、効率性の向上(リスク・リターン確保)及び資産ポートフォリオの改善に留意した効率的なリスクキャピタル運営を継続

### リスク管理の高度化

#### 【ストレステストの高度化】

- ・ 「リスク横断的なストレステスト」の更なる高度化

#### 【証券化商品等】

- ・ 09年度より、リスクキャピタル管理において「証券化商品等対応枠」を設定し、管理を一元化

### ■ アウトライヤー規制試算結果 (10年3月末)

「銀行勘定の金利リスク量 < 自己資本の20%」を確認

金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
6,814億円	76,580億円	8.8%

\*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定 \*2: 速報値

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

## 本資料における 計数の取扱い について

**3行合算:** みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値  
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値 )

**2行合算:** みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値  
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値 )

各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併